

令和7年度 第1回 経営協議会報

日 時 令和7年6月13日（金）13：30～16：40（オンライン会議）

令和7年2月書面会議議事要旨(案)および、令和6年度第4回経営協議会議事要旨（案）について確認があり、了承された。

審 議 事 項

（1）令和6年度業務実績等報告書について

福治理事から、資料に基づき提案説明があった。
学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○産学官連携強化に向けて、新たな機構（研究共創機構）を通じて、地域にどのような社会課題があるか、大学のどのようなシーズで貢献できるのかを提案していくことが重要である。

→研究共創機構では、地域連携を起点に課題を整理する仕組みが必要と考えている。沖縄県主導の地域連携プラットフォームを活用し、行政や県内企業の課題を収集、整理、展開するという三段階で改善を図っていきたい。

○各取組の進捗が確認できている中で、今後は研究成果の社会実装、社会的インパクトの創出に向けた準備にも力を入れることが必要。

→研究共創機構での最終的な目標は社会実装であり、その方向性で取組を進めていきたい。

審議の結果、原案のとおり了承された。

（2）琉球大学における令和8年度概算要求について

島居理事から、資料に基づき提案説明があった。
学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○施設整備費補助金に関して、大学負担分の財源はどうなるのか。

→大学の運営費から支出を予定しており、予算内で対応できるよう努めていく。

○施設整備費補助金の大学負担分については、イノベーションコモンズとの連携を図ることで軽減できるのではないか。

→資料に記載の大学負担分は工事費とは別のものであり、施設整備費補助金の対象外となる項目である。

○新たに設置予定のAI関連機構について、他大学との差別化をどう図るのか。

→行政データを用いた文理横断の研究や、離島での遠隔医療・教育、本学キャンパス間の連携強化などを特色として示したいと考えている。

審議の結果、原案のとおり了承された。

（3）令和6年度決算（案）について

島居理事から、資料に基づき提案説明があった。
審議の結果、原案のとおり了承された。

（4）国立大学法人琉球大学学長選考・監察会議委員の選出について

島居理事から、資料に基づき提案説明があった。
審議の結果、原案のとおり了承された。

（5）役員の退職手当に係る業績勘案率について

喜納学長と島居理事から、資料に基づき提案説明があった。
審議の結果、原案のとおり了承された。

報 告 事 項

(1) 令和6年度卒業生・修了者の進路状況について

福治理事から、資料に基づき報告があった。

学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○県内就職説明会への参加者が減っているように感じる。学生の県外志向の傾向があるのか。

→現時点では十分に分析できていないため、次回までに報告できるようにしたい。

→IT分野では県外への人材流出が顕著である。転職を前提とした就職が増えたことで、まずは県外に挑戦する学生が増えたことや、就職マッチングアプリの活用、在宅勤務によって県外企業に沖縄から勤務することが可能になったことも要因と考えられる。

○人文社会科学系の大学院への進学者が少ない。東アジアでは、人文社会科学系の学部生が就職するために大学院進学を必須とする社会的背景があることから、大学院への留学生の受け入れを積極的に検討してはどうか。

→文部科学省との意見交換の際にも話題に挙がったところである。また、人文社会科学系を5年一貫教育に移行する議論も行われていた。今後は学部生に対して大学院進学を意識した教育を行うことも検討していきたい。

(2) 大学病院改革プランにおけるアクションプランの検討状況について

鈴木理事から、資料に基づき報告があった。

学外委員との間で以下のような質疑応答があった。

○改革プランの中心的な課題は何か。

→沖縄県地域医療支援センターの機能として、離島支援や地域枠からの医師確保を行っているが、加えて、生涯教育や離島診療への人材派遣での貢献を行っていきたいと考えている。

懇 談 事 項

ミッションを踏まえた社会的インパクト評価の候補について

表題の件について、委員から以下のような発言があった。

○インパクトとは結果によって意味付けされるものではないかと思う。例えば、山形大学が研究者主導から大学主導としてナスカ研究所を設置したことで社会的評価が高くなった事例がある。沖縄と中国との交易史のようなテーマでも大学の目玉になるようなことがあれば、インパクトとして評価される可能性がある。

→琉球史や文化研究など、沖縄学の研究が社会的に波及すればインパクトと言える可能性があるが、インパクトを裏付けるエビデンスの提示方法に苦慮しており、複数の取組を貧困問題解決など社会問題と結び付けて、まとめて示すことも検討している。

○理系だけでなく、文系の取組にも社会的インパクトはあるはず。こどもの居場所支援事業や共同売店プロジェクトのような事例を候補に加えてはどうか。

→エビデンス提示の仕方が重要。名桜大学やOISTとの連携の中で、琉球大学が中心となっている取組を示すことも有効と考える。

○提案された亜熱帯島嶼海洋関係の取組では、近年の台風災害の多発や、地球温暖化でのサンゴ礁の死滅などは喫緊の課題だと感じている。地球規模の問題であるが、琉球大学から積極的に発信してほしい。

→本学の地域的特性と関わっており、そうした地域課題への対応からインパクトを示せるよう模索したい。

○社会的インパクトを確認する手段として、アンケートや投票で確認することも考えられる。また、医学部のユニークな教育体制が地域に与えた貢献度を数的に示せると大きなインパクトとして評価されるのではないか。